

総合健診センター
がん予防だより

第19号 平成27年6月 公益財団法人 愛知県健康づくり振興事業団 発行

〒470-1101 豊明市沓掛町石畑142-20 TEL 0562-92-9011 FAX 0562-92-9013 <http://www.aichi-kenko.or.jp>

シリーズ がん予防トピックス 16



前立腺がん検診の利益と不利益

富永 祐民 先生

愛知県がんセンター名誉総長

前立腺がん検診の有効性と問題点については本シリーズの第1回（平成20年1月号）で取り上げていますので、本欄では2回目の登場です。前立腺がん検診の利益は言うまでもなく、放置しておけば命取りになる前立腺がんを早期発見・早期治療により前立腺がんで死なないようにすることです。それでは前立腺がんの不利益は何でしょうか？最も重要な不利益は体内でおとなしく潜伏している前立腺がんを鋭敏なP S A検査などによって発見し、放置しておいてもよい前立腺がんを治療してしまうことです。今回は前立腺がん検診の不利益について若干考察してみたいと思います。

医師会や泌尿器科学会は厚労省に対して、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診などと同じように前立腺がん検診を補助対象にするように要望していますが、厚労省は依然前立腺がん検診を補助対象としていません。これはその後の研究からも死亡率低下効果が十分証明されていないからなのです。「死亡率低下効果」は「生存率が高いこと」とは異なるのです。P S A検査により早期の前立腺がんが容易に

発見され、適切な治療を受けて治癒した場合、治療した医師にとっても治療を受けた患者さんにとってもハッピー・ハッピーのように見えますが、実はそれほど単純ではないのです。昔から病理学的研究により高齢者の前立腺がんには潜在がんが多く存在することが知られています。最近アメリカで行われた研究によると、60歳以上の男性の解剖例では30%から70%（A）に前立腺がんが見つかっています。一方、前立腺がんが多いアメリカでも前立腺がんの生涯死亡・転移リスクは約4%（B）と推計されています。AとBの数値から前立腺がんの過剰診断の確率は87%から94%と推計されているのです。過剰診断だけなら害はないのですが、過剰治療を受けると、不必要的治療費がかかり、不必要的苦痛や障害も受けてしまします。

現時点では、放置しておけば進行がんになり命を脅かすがんか、放置しておいても体内でじっと潜んでいる無害ながんかが判別できないので、放置しておけば命を脅かすと考え、治療をしているのです。将来は遺伝子検査などにより放置してお

くと危ないがんか、放置しておいてもよい無害ながんかを判別できるようになることが期待されます。前立腺がんはP S A値の上昇速度からある程度成長速度（悪性度）が推測できますので、異常値を超えた場合でも定期的にP S A検査を受け、必要に応じて精密検査を受ければ、治療時期を遅らせることは可能です。

筆者は約2年前に受けた総合がん検診でP S A値が高くなつており、精密検査を受けることを勧められました。念のために画像診断やバイオプシー検査などの精密検査も受けましたが、がん細胞は見つからず、現在も6ヶ月毎にP S A検査を受けて様子を見ています。

さて、厚労省が前立腺がん検診を補助対象とするには前立腺がん検診の「死亡率低下効果」を証明する必要がありますが、最も信頼性が高い研究

方法は、前立腺がん検診の対象者を無作為に2群に分け、一群に前立腺がん検診を行い、他の群（対照群）の対象者は放置しておき、一定期間後の両群の前立腺がん死亡率を比較し（生存率の比較ではありません！）、前立腺がん検診実施群の前立腺がん死亡率が統計学的に有意に低くなっていることを証明する方法です。2番目に信頼できる方法は、前立腺がんで死亡した人と年齢や居住地をマッチさせた健康人の過去の前立腺がん検診の受診状況を比較して、統計学的に死亡率の低下効果を推計する方法です。なお、前立腺がん検診を受けた群と受けなかった群で発見された前立腺がんの生存率を比較する方法では死亡率の低下効果は評価できないので、信頼性は低く、無視されるか低く評価されます。